

# 今後の町政運営について



質問者  
小澤 啓司 議員

9月議会において、平成22年度予算編成方針についてお尋ねしましたが、この事に関連して下記事項をお尋ねします。

- ① 費用対効果を考えた事業の選択とは、具体的にどのような基準で行われるのか。
- ② 経常的経費の5%削減や総合計画の投資的事業に於ける一般財源部分の10%削減とあるのは、具体的にどのようなようにされるのか。
- ③ 多様化する住民ニーズに沿った行政組織の改革は、どのように進めますか。
- ④ 定住化対策は、予算編成にどのように反映されるのか。

更には、定住自立圏構想はお持ちですか。

以上4点につき、お尋ねします。



- ① 「より効果の高まる予算編成を行う」事を主眼とし、個々の事業について検証を進める。
- ② 経常経費の削減や既存の投資的事業の見直しを含め、予算編成の努力目標とし、職員啓蒙を図る。
- ③ 多様化する住民ニーズへの対応と、緊迫している町財政の改善を目指す。

指して、更なる組織の簡素化と職員定数の削減を検討してゆく。

- ④ 核家族化と高齢化の進行によって、町人口の減少が止まらない。平成30年を目標とした第五次総合計画の重要課題として、この事業を位置づける。「住みやすい町作り」を目指して、出産、子育てや教育の環境整備に努力する。又、交通の不便な地域を対象に、「デマンドバス」の運行を推進する。

※「デマンドバスとはお客様要望に合わせて走行する新しい乗合交通機関



デマンドバス

# 22年度予算編成と町の活性化施策は



質問者  
寺嶋 正 議員

- ① 景気低迷で国税、地方収入が落ち込み、町は厳しい財政運営を余儀なくされる。22年度は、町税が大幅に落ち込み、地方交付税も減額になる見込みである。人件費、扶助費、公債費は上昇傾向にある。このよう

な中で、22年度予算編成はどのようにされるのか。

- ② 社会経済情勢の変化や厳しい状況の続く町財政事情において、行政改革を断行している。民間活力の導入、財産の適正管理及び

有効活用、自主財源に関する見直し、職員の出遇に関する見直し、人事管理システムの確立、組織の見直しなど、既存事業の見直しを伺う。

- ③ 小児医療費負担ゼロを中学校就学前まで、デマンドの地域交通導入、中心市街地の活性化、観光客の消費拡大などの取り組みは。

- ① 町税は、景気の低迷で16億円を下回る。人件費は行政改革で職員の適正管理を進め圧縮し、扶助費は極力抑制したい。22年度予算は税収の落ち込み等で35億円前後になる。
- ② 26施設で指定管理委託を実施しており、未導入の施設も検討する。国保税や下水道料金も見直す。退職者が予定を上回り、職員数は114名になり、課の統廃合で7課23係にする。
- ③ 来年度から、中学校就学前までの小児医療費無料化に取り組み。デマンドバスやタクシーの運行は、国土交通省の補助を受けられれば事業の実施に向けて取り組んでいく。

